

「まなび座」これまでのまとめ

1月17日の「まなび座」では、「はじめに」と「第1章」を読み合わせしながら、意見交換しました。

「人新世（ひとしんせい）」(Anthropocene)という言葉の時々目にするようになりました。人類の経済活動が地球に与えた影響があまりに大きくなっており、地球は新たな地質年代に突入したと考えられることから、ノーベル化学賞受賞者のパウル・クルツェンが名付けたものです。「人新世」の意味について著者は、「はじめに」で「人間たちの活動の痕跡が、地球の表面を覆いつくした年代」と書いています。

著者は、「より良い未来を選択するためには、市民の一人ひとりが当事者として立ち上がり、声をあげ、行動しなければならないのだ。そうはいっても、ただ闇雲に声を上げるだけでは貴重な時間を浪費してしまう。正しい方向を目指すのが肝腎となる。この正しい方向を突き止めるためには、気候危機の原因にまでさかのぼる必要がある。その原因の鍵を握るのが、資本主義にほかならない。なぜなら二酸化炭素の排出量が大きく増え始めたのは、産業革命以降、つまり資本主義が本格的に始動して以来のことだからだ。そして、その直後に、資本について考え抜いた思想家がいた。そう、カール・マルクスである。」と書いています。

著者は、「はじめに」で、「SDGsはまさに現代版『大衆のアヘン』である。」と指摘し、その意味について「アヘンに逃げ込むことなく、直視しなければならない現実には、私たち人間が地球のあり方を取り返しのできないほど大きく変えてしまっているということだ。」と書いています。（1月メモ①、参照）

この本には、「ポイント・オブ・ノーリターン」という言葉も繰り返し使われています。「以前の状態に戻れなくなる地点」は、もうすぐそこに迫っているという著者の気迫が迫ってきます。

産業革命以降の約200年間に、人類は森林破壊や資源採掘などで地球環境に深刻な影響を与えました。いまやコンクリートや廃棄物で地表は覆いつくされ、海洋にはマイクロ・プラスチックが大量に浮遊しています。（1月メモ②、参照）

これらの人工物の中でも飛躍的に増大しているのが、温室効果をもたらす大気中の二酸化炭素です。産業革命以前には280ppmだった大気中の二酸化炭素濃度は、2016年には400ppmを超えました。これは400万年ぶりのことだということです。400万年前の「鮮新世」の平均気温は現在よりも2~3°C高く、南極やグリーンランドの氷床は融解しており、海面は6~20mも高かったといえます。

現代が気候変動の時代だということに異論を述べる人は多くないでしょう。危機の原因の鍵を握るのが人類の経済活動、資本主義にほかならないと著者は考えます。地球は有限です。資本主義は無限の価値増殖を目指す運動ですが、この運動を止めないのであれば（つまり気候危機に何の手も打たないのであれば）、人類はもう二度と元の状態に戻れない地点、ポイント・オブ・ノーリターンを超えてしまうかもしれません。

資本主義を深く分析したマルクスは、環境危機を予言していました。マルクスの『資本論』の中で使われている有名な言葉「大洪水よ、わが亡き後に来たれ！」は、資本の論理を表す有名な言葉の一つです。（1月メモ③、参照）

著者は「大洪水」は私たちの「すぐそば」にまで迫ってきていると言います。そして、資本主義システムが崩壊し、混沌（こんとん）とした状態になるのか、別の安定した社会システムに置き換えられるのか。その資本主義の終焉に向けた「分岐」が、いま

や始まっているのであると述べます。

(1月メモ①)

「まなび座」での意見交換では、「SDGsはアヘン」というのは言い過ぎではないか、SDGsに取り組んでいる人からも批判的な意見があるという発言がありました。おそらくこの言葉は、資本主義というシステムそのものを問題にしていかなければ、地球環境は維持できないという斎藤さんの強いメッセージを表現したものなのでしょう。

(1月メモ②)

「まなび座」での討議でも、私たちのまわりにプラスチックがあふれかえっていることが口々に語られました。昨年ネイチャーで発表された論文によると「人類がこれまで生産した人工物の総質量が、自然が作り出した地球上生物の総質量を初めて超えたことが分かった。人間がこれまでに作り出したコンクリートやプラスチックなどの総量は1兆トンを上回り、このような傾向が続けば、20年後の2040年は、人工物の総質量が現在の約3倍の3兆トンを超えるものと研究チームは試算した。」とのことでした。

(1月メモ③)

カール・マルクスは『資本論』第1部「資本の生産過程」第3篇「絶対的剰余価値の生産」第8章「労働日」において、この言葉に言及して、「“大洪水よ、わが亡きあとに來たれ！”これがすべての資本家およびすべての資本家国民のスローガンである。それゆえ、資本は、社会によって強制されるのでなければ、労働者の健康と寿命にたいし、なんらの顧慮も払わない。」と述べています。

2月21日の「まなび座」では、「第2章」を読み合わせしながら、意見交換しました。

「第2章」では、欧米を中心に「希望」と目されている「緑の経済成長（グリーン・ニューディール）」について批判的に検討されています。

近年気候変動危機の解決と経済成長の両立を謳う「緑の経済成長（グリーン・ニューディール）」が注目を集めていますが、経済成長をベースにした瞬間に資本の論理に容易に取り込まれて「経済成長の罠」「生産性の罠」に陥り、資源消費量は増大していきます。市場の力では気候変動は止められないということが明らかになっています。

しかも、世界の富裕層上位10%が二酸化炭素の半分を排出すること。環境を守るために、発展途上国の環境が破壊されていること。例えばリチウム電池に必要なコバルトは児童労働が蔓延したコンゴで採掘されていること。また、太陽光パネルや風力発電の設備の為に環境が破壊されることなどの事実を著者は示します。

また、資源消費量を減らすための様々な技術が研究・開発されていますが、技術楽観論では気候変動危機は解決できないことも詳述します。

こういう状況の中で、著者は「グリーン・ニューディールを提唱する人々には本当に気候変動を止める気があるのかさえも、疑問に思えてくる」と言います。

人間は自然を支配しようとした結果、地球環境を取り返しのつかないような形で大きく変えてしまっている。そんな中、「緑の経済成長」を追求して本当に良いのだろうかと問いかけ、「緑の経済成長」という現実逃避をやめて「脱成長」に向かうことを一つ

の選択肢として、次章から検討していきます。

(2月メモ)

「まなび座」の意見交換では、レジ袋の削減や再生可能エネルギーや電気自動車を普及させるだけでは、自然環境からの掠奪をストップすることができず、環境危機から抜け出せないのではないか。そして、自分自身を含めて多くの人びとはそのことに薄々は気づいているのではないか。

うすうす気づいているが、ではどうしていったらいいのかということについて明確な方向性が見えないまま今日を迎えているのではないかということが語られました。

3月21日の「まなび座」では、「第3章」を読み合わせしながら、意見交換しました。

この章のタイトルは「資本主義システムでの脱成長を撃つ」です。「資本主義では脱成長が不可能なこと」「どのような形の脱成長が必要なのか」ということをこの章では検討します。

電力・食料・教育などが不十分な人たちにとって、経済成長はもちろん必要ですが、経済成長中心の開発モデルは行き詰りつつあり、批判が大きくなっています。そうした批判者の一人で脱成長を支持するようになった政治経済学者ケイト・ラワースの「ドーナツ経済」（3月メモ①、参照）の議論を著者は紹介します。ラワースの問題提起は大きなインパクトを与え、政治経済学を超えた研究を誘発しました。環境経済学者のダニエル・オニールは、世界各国の「生活の質」と「環境負荷」の相関関係を図で示し（3月メモ②、参照）、ほとんどの国は、持続可能性を犠牲にすることで社会的欲求を満たしていると言います。

彼らは「脱成長」あるいは「定常型経済」への移行を真剣に検討すべきだと結論付けており、著者はその意見に全面的に同意しますが、彼らの見解には決定的な問題があると言います。その決定的な問題とは資本主義のもとでは脱成長できないということです。

著者は「人新世」において選ぶうる下記の4つの未来を紹介します。

① 気候ファシズム

環境危機を商機に変えて特権階級の利害を守り、一方で環境弱者・難民を厳しく取り締まる。

② 野蛮状態

気候変動が進行すれば、環境難民が増え、飢餓や貧困に苦しむ人々が反乱を起こし、世界は混沌に陥る。

③ 気候毛沢東主義

「野蛮状態」に陥ることを避けるために、トップダウン型の気候変動対策が行われ、効率的だが自由と民主主義の理念を捨てた中央集権的な独裁国家が成立する。

④ X

「自由・平等・民主主義」を守りながら人々の自発的な相互扶助を展開し、気候危機

に取り組む公正で持続可能な未来社会。このXこそ「脱成長」。

著者は「私たちの手で資本主義を止めなければ人類の歴史が終わる。」と警告し、「資本主義を止めて脱成長型のポスト資本主義に向けて大転換すること」の必要性を訴えます。

「脱成長」への拒否反応に対する見解や、日本の状況などについても詳しく述べます。資本主義のもとでの「長期停滞」は「脱成長」とはまったく異なり、不平等と貧困をもたらし、個人間の競争を激化させると著者は言います。

資本主義を批判するZ世代についても取り上げ、格差や環境破壊が深刻化していく様子を体感しながら育ったZ世代は、今、社会を変えようとしていると言います。

著者の目指す「新しい脱成長」とは、GDPの数値に反映されない人々の繁栄や生活の質に重きを置くもの、「量（成長）から質（発展）への転換」です。そして、経済格差の縮小・社会保障の拡充・余暇の増大・労働の抜本的改革・階級対立の解消などを実現するものです。

最後の項で『「人新生」にマルクスは甦る（よみがえる）』と述べ、第4章『「人新生」のマルクス』に移っていきます。

(3月メモ①)

ケイト・ラウースの「ドーナツ経済」をお知りになりたい方はこちら ([👉click](#)) をご覧ください。

(3月メモ②)

ダニエル・オニールが作成した世界各国の「生活の質」と「環境負荷」の相関関係図はこちら ([👉click](#)) からご覧いただけます。

4月18日の「まなび座」では、「第4章」を読み合わせしながら、意見交換しました。

第4章では、マルクスの思想の発展をたどります。そして、マルクスの探求の中に「人新世」時代におけるポスト資本主義の未来を構想する思想を発掘していきます。

著者は、「近年進むマルクス再解釈の鍵となる概念のひとつが、<コモン>、あるいは<共>と呼ばれる考えだ」と言い、「<コモン>はアメリカ型新自由主義とソ連型国有化の両方に対峙する『第三の道』を切り開く鍵」「第三の道としての<コモン>は、水や電力、住居、医療、教育といったものを公共財として、自分たちで民主主義的に管理することを目指す」と続けます。

そして、『資本論』第一巻末尾の一説「協業と、地球と労働によって生産された生産

手段をコモンとして占有することを基礎とする個人的所有をつくりだすのである。」を紹介し、「マルクスは、人々が生産手段だけでなく地球をもくコモン>として管理する社会をコミュニズムとして、構想していた」と説きます。(4月メモ参照)

著者はマルクスの思想には以下の3つの段階があったと述べます。

- ①生産力至上主義とヨーロッパ中心主義 (1840年代～1850年代)
- ②エコ社会主義 (1860年代)
- ③脱成長コミュニズム (1870年代～1880年代)

著者は、これら3つの段階それぞれとその発展について詳しく述べた後に、「無限の経済成長ではなく、大地＝地球をくコモン>として持続可能に管理すること」を求めていたマルクスが脱成長コミュニズムへ向かっていったと解説します。

「資本主義のグローバル化が～人類の生存そのものを脅かすようになっている今こそ、晩期マルクスの脱成長コミュニズムが追及されなくてはならない。」「『人新世』の危機に立ち向かうため、最晩年のマルクスの資本主義批判の洞察をより発展させ、未完の『資本論』を『脱成長コミュニズム』の理論化として引き継ぐような、大胆な新解釈に今こそ挑まなくてはならない」と、この章の最後に述べます。

(4月メモ)

「コミュニズムは私有財産を否定する」ということを今でも言っている方がいますが、著者が紹介した「生産手段をコモンとして占有することを基礎とする個人的所有をつくりだすのである」というマルクスの文章を見ても、それが間違いであることがわかります。

また、エンゲルスも『資本論』刊行から間もない時期に「労働者から財産を奪う」という非難がインタナショナル(国際労働者協会)に加えられたとき、「インタナショナルは、個々人に彼自身の労働の果実を保障する個人的な財産を廃止する意図はなく、反対にそれ〔個人的財産〕を確立しようと意図しているのである」と明確に反論しています。